

## 基本政策 6

魅力ある都市機能と地域の文化を  
世界に発信するまち



# 目 次

## 基本政策6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

	頁
6-1 都心にふさわしい基盤整備	
【87】 コミュニティサイクル事業	212
【88】 コミュニティバス運行事業	214
【89】 交通環境整備事業	216
【90】 道路管理事業	218
【91】 橋梁管理事業	220
【92】 電線共同溝整備事業	222
6-2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり	
【93】 都市計画事務等	224
【94】 良好なまちづくりへの支援事業	226
【95】 まちづくり支援用施設管理事業	228
【96】 都心再生推進及び基盤事業調整事務（新規）	230

基本政策6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

施策6-1 都心にふさわしい基盤整備

施策の目標

・地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。  
 ・公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。

関連する個別計画 中央区総合交通計画2022

大事業	中事業1	コミュニティサイクルの推進	中事業2	中事業3
コミュニティサイクル事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・環境にやさしい交通手段である自転車の利用促進のため、コミュニティサイクルの認知度向上に向けた情報発信を行う。また、利便性の向上を図るため、サイクルポートを拡大するとともに、周辺区と連携して広域相互利用を推進する。  
 ・地域交通の補完、自動車から自転車への転換、自転車総量抑制による放置自転車の減少、区民・事業者の利便性の向上、観光振興やまちのにぎわい創出を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

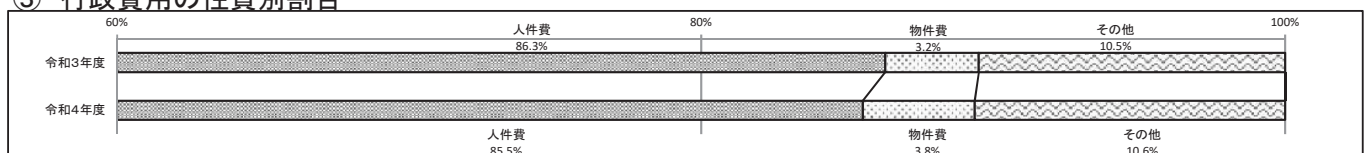
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	8,662,052	7,190,186	△1,471,866	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	321,278	321,675	397		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,052,705	893,488	△159,217		行政収支差額	△10,036,035	△8,405,349	1,630,686
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	10,036,035	8,405,349	△1,630,686	通常収支差額	△10,036,035	△8,405,349	1,630,686		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△10,036,035	△8,405,349	1,630,686		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	10,251,809	8,633,476	△1,618,333		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	215,774	228,127	12,353		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・コミュニティサイクル法人会員基本料 316,800円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

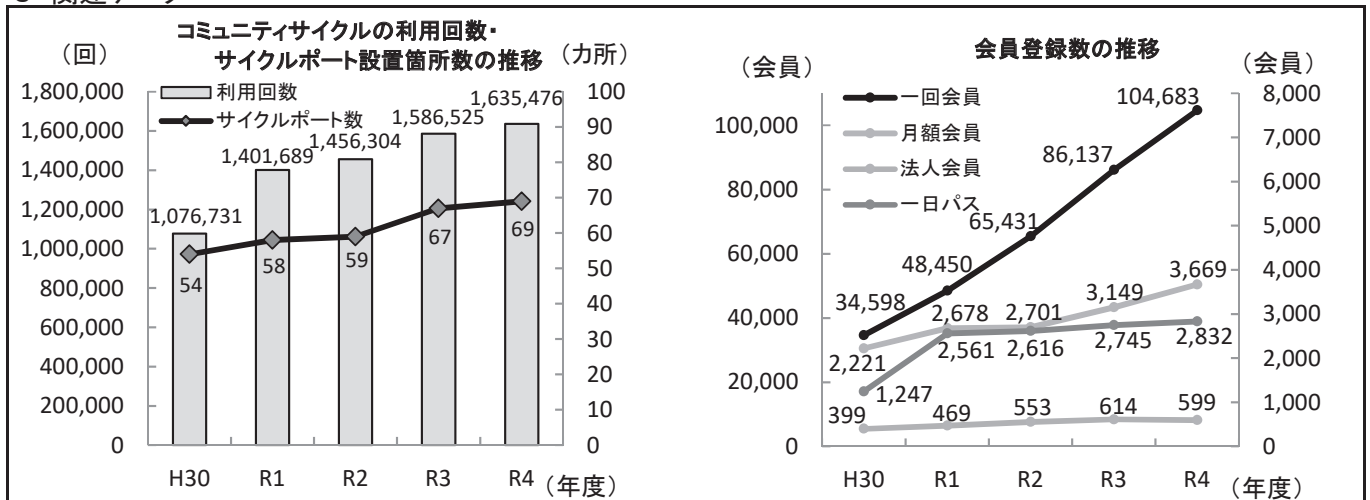
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	443,881	395,154	△48,727
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	6,688,390	5,285,058	△1,403,332
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	7,132,271	5,680,212	△1,452,059
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△7,132,271	△5,680,212	1,452,059	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・令和4年度においては、サイクルポート数(69力所)、自転車台数(700台)、年間利用回数(1,635,476回)のいずれも事業開始以降、順調に増加しており、自転車の利用が促進されている。また、相互利用実施区も増加し、区を越えた広域相互利用が進んでいる。

・サイクルポートにおける自転車の偏在緩和や収容台数を超えた自転車の滞留解消等に係る対応について、運営事業者と随時協議を行っている。こうした協議も踏まえ、事業者において、自転車の偏在緩和に向け、自転車再配置最適化プログラムに基づく自転車の最適な再配置や、滞留解消を目的とした一部のサイクルポートにおける駐輪台数制限が行われている。

・サイクルポートの配置バランスについては、利用者の増加や利便性向上を図る上で重要な要素であることから、新たなサイクルポートの設置に向けた取組を進めていく必要がある。

② 今後の方向性

・効果的・効率的な自転車再配置の実現に向け、再配置最適化プログラムにおける、サイクルポートごとの需給実績や利用者の動向等の蓄積される情報を活用したシステムの精度向上や、駐輪台数制限機能の実施による駐輪台数の適正化について、運営事業者に働きかける。

・区内におけるバランスの取れたサイクルポートの配置に向け、運営事業者とともに再開発事業の機会を捉えた設置等に取り組んでいく。また、晴海五丁目のまちびらき等に伴い晴海地区では多くの自転車利用が見込まれることから、サイクルポートの設置および自転車の増車を進め、利用者の利便性向上を図る。

基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち
施策6-1	都心にふさわしい基盤整備
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。</li> <li>公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。</li> </ul>
関連する個別計画	中央区総合交通計画2022

大事業	中事業1	コミュニティバスの運行	中事業2	中事業3
コミュニティバス運行事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・地域内・地域間を結ぶ公共交通を補完し、区内交通不便エリアの解消および公共施設の利便性向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

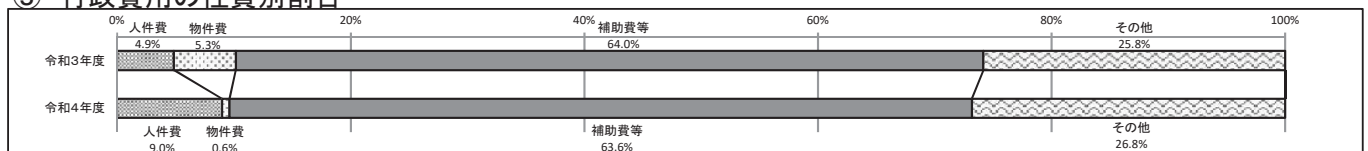
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	7,940,215	14,380,372	6,440,157	行政収入	地方区税	0	0	
	物件費	8,634,122	1,026,172	△7,607,950		特別区財政調整交付金	0	0	
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	
	補助費等	104,380,000	101,797,000	△2,583,000		分担金及び負担金	0	0	
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	
	減価償却費	41,159,180	41,159,180	0		その他	0	0	
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	964,979	1,786,974	821,995		行政収支差額	△163,078,496	△160,149,698	2,928,798
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	163,078,496	160,149,698	△2,928,798	通常収支差額	△163,078,496	△160,149,698	2,928,798		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△163,078,496	△160,149,698	2,928,798		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	122,117,109	119,446,773	△2,670,336		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△40,961,387	△40,702,925	258,462		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・運行経費補助 101,709,000円	決算額の主な内訳	・バスマップの印刷 708,400円 ・AEDリースおよびレンタル費用 307,692円
主な増減理由	・運賃収入増による補助額減 △2,583,000円	主な増減理由	・江戸バスのルート変更に向けた予備調査委託料皆減 △7,189,600円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

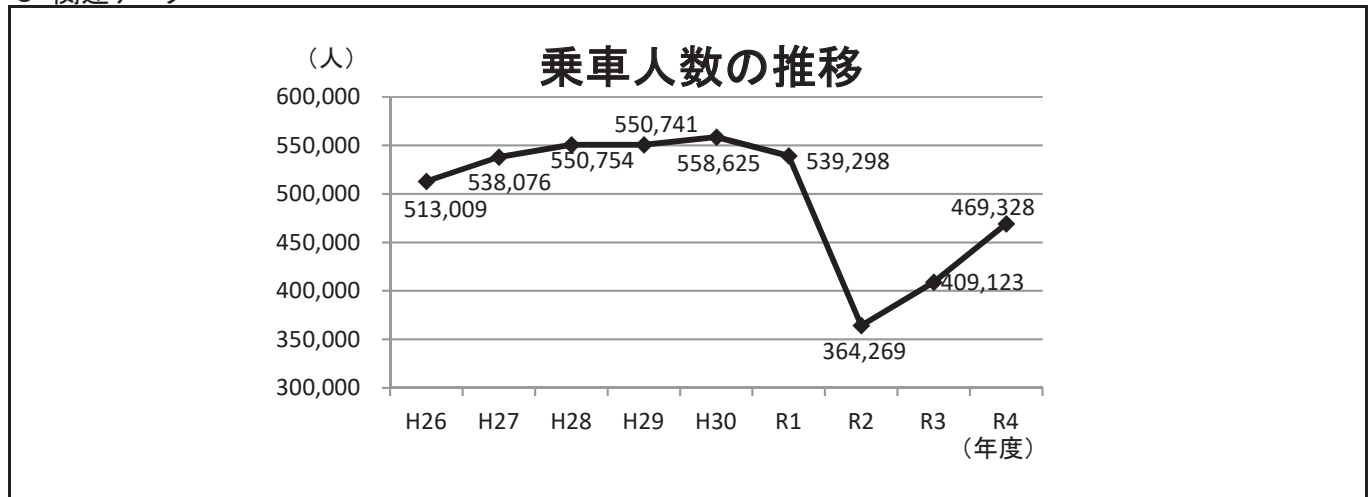
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	406,891	790,308	383,417
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	6,131,024	10,570,115	4,439,091
	重要物品	141,956,820	100,797,640	△41,159,180		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		6,537,915	11,360,423	4,822,508
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		135,418,905	89,437,217	△45,981,688
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		141,956,820	100,797,640	△41,159,180
資産の部 合計		141,956,820	100,797,640	△41,159,180					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	重要物品	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・乗合自動車(9台) 100,797,640円	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	・車両(9台)の減価償却による減 △41,159,180円	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・乗車人数は、令和5年3月に運行開始以来通算で640万人に達しており、江戸バスが地域の足として多くの方々に利用されている。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発出に伴う、外出自粛やリモートワークを実施する企業の増加の影響を受け令和2年度の乗車人数は大幅に減少したものの、令和3年度以降は新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和等もあり、増加に転じた。今後も、多くの方々が利用出来るように、利便性を向上させる必要がある。
- ・既存交通との乗り継ぎ利便性の向上や、晴海地区のまちびらきによる交通需要の増加への対応などを図るため、ルート変更を検討するとともに、地域公共交通会議において関係者と協議・調整を行った。
- ・利用者の利便性向上を図るため、ルート変更の検討と併せ、バス停における上屋の設置をバス事業者や道路管理者等の各関係機関と調整した。
- ・令和4年度は一般広告が43件、協賛広告が7件となっており、今後も広告件数を増やすことで運行事業収入の増収を図る必要がある。

② 今後の方向性

- ・高齢者や障害者の外出機会の確保、妊産婦等の日常生活上の利便性を高められるように令和5年6月20日から運賃の無償化を実施する。
- ・変更ルートでの運行開始に向けて、関係者との協議・調整や、停留所の設置工事等を行う。また、ルート変更により車両を増車する必要があるため、電気自動車を導入する。今後も、車両の更新時期には環境に配慮した車両の導入を検討していく。
- ・民間活力を活用した広告付きバス停設置の仕組みを利用して、バス停にベンチが一体となった上屋の設置について引き続き調整していく。
- ・バス事業者と連携を図り、区のホームページ等の広報を活用するなど、広告や企業・個人の協賛の増加につなげる。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

環境工部  
管理調整課、交通課

基本政策6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

施策6-1 都心にふさわしい基盤整備

施策の目標  
・地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。  
・公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。

関連する個別計画 中央区総合交通計画2022、中央区駐車場駐輪場長寿命化計画

大事業	中事業1	交通安全対策事務	中事業2	違法駐車防止対策	中事業3	放置自転車対策
交通環境整備事業	中事業4	都心・臨海地下鉄新線の推進	中事業5	鉄道駅総合バリアフリー推進事業補助	中事業6	自転車活用推進計画の策定
	中事業7	駐車場の管理運営	中事業8	駐車場の改修	中事業9	駐輪場の管理運営
	中事業10	人形町二丁目地下駐輪場建物取得(償還費)	中事業11	船着場の管理運営	中事業12	朝潮運河船着場仮設通路の整備
	中事業13		中事業14		中事業15	

1 事業の目的

- ・違法路上駐車を防止し、道路交通の円滑化を図るため、駐車場の整備および適切な維持管理を行う。
- ・区内の道路、公園等における安全および円滑な通行空間を確保するため、駐輪場の整備促進および放置自転車対策の推進を図る。
- ・交通事故の減少に向け、交通に関する関係機関との連携のもと、交通ルールの順守に係る啓発活動などさまざまな交通安全対策を推進する。また、歩行者、自転車、自動車とともに安全で安心して通行できる道路空間の整備や大型バス路上駐車の抑制を図る。
- ・基幹的交通システムの導入促進(BRTや地下鉄新線等)については、人口増加に伴う交通需要への対応や公共交通不便地域を解消するため、早期事業化に向けて検討の深度化を図るとともに、関係自治体等と連携の強化を進めるよう東京都へ働きかけていく。
- ・船着場の管理運営において、利便性の向上により交通ネットワークの充実を図り水辺のにぎわい空間を創出する。また、適切な維持管理や平時利用の促進により、災害時における帰宅困難者や物資の水上輸送の確保など、防災機能の保持も図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

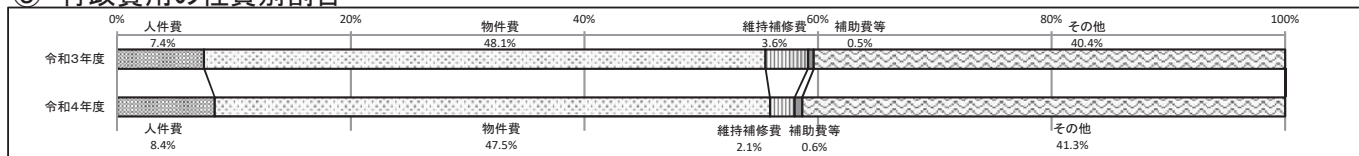
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	75,130,448	96,512,782	21,382,334	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	484,926,800	548,992,357	64,065,557		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	36,749,061	24,424,510	△12,324,551		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	292,000	955,000	663,000
	補助費等	4,891,928	7,466,230	2,574,302		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	57,580,160	119,800,703	62,220,543		使用料及び手数料	436,127,115	464,166,118	28,039,003
	減価償却費	340,944,940	346,296,826	5,351,886		その他	964,408	8,636,738	7,672,330
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	437,383,523	473,757,856	36,374,333
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,597,092	11,436,640	2,839,548		行政収支差額	△571,436,906	△681,172,192	△109,735,286
	その他	0	0	0		金融収支差額	△1,137,545	△517,066	620,479
小計	1,008,820,429	1,154,930,048	146,109,619	通常収支差額	△572,574,451	△681,689,258	△109,114,807		
特別費用	6,376,000	0	△6,376,000	当期収支差額	△578,950,451	△622,271,258	△43,320,807		
特別収入	0	59,418,000	59,418,000	一般財源充当調整	238,454,662	334,074,911	95,620,249		
特別収支差額	△6,376,000	59,418,000	65,794,000	再計(一般財源調整後)	△340,495,789	△288,196,347	52,299,442		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・駐車場・駐輪場管理運営委託 341,446,793円 ・駐車場・駐輪場施設設備維持管理委託 37,688,708円 ・放置自転車対策委託 36,137,640円 ・船着場の管理運営委託 29,010,322円	決算額の主な内訳	・京橋プラザ駐車場立体駐車装置部品取替工事 45,749,000円 ・朝潮運河船着場仮設通路整備工事 40,001,500円 ・銀座地下駐車場泡消火設備改修工事 26,400,000円
主な増減理由	・所管替えに伴う船着場の管理運営委託皆増 29,010,322円 ・駐車場・駐輪場管理運営委託実績増 6,655,876円 ・自転車活用推進計画検討委託皆増 7,579,000円	主な増減理由	・京橋プラザ駐車場立体駐車装置部品取替工事皆増 45,749,000円 ・朝潮運河船着場仮設通路整備工事皆増 40,001,500円 ・銀座地下駐車場立体駐車装置等改修工事皆減 △30,190,160円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・駐車場維持補修費 17,051,210円 ・駐輪場維持補修費 7,373,300円	決算額の主な内訳	・駐車場使用料 403,794,822円 ・駐輪場使用料 54,923,296円 ・自転車撤去保管手数料 5,448,000円
主な増減理由	・銀座地下駐車場躯体補修工事皆減 △13,093,429円 ・二輪車駐車装置取替工事(京橋プラザ駐車場)皆増 5,080,900円 ・銀座地下駐車場二輪車駐車装置取替工事皆減 △4,950,000円	主な増減理由	・駐車場利用者増に伴う駐車場使用料増 23,009,107円 ・駐輪場利用者増に伴う使用料増 2,587,896円 ・返却台数増による自転車撤去保管手数料増 2,442,000円

③ 行政費用の性質別割合





④ 貸借対照表

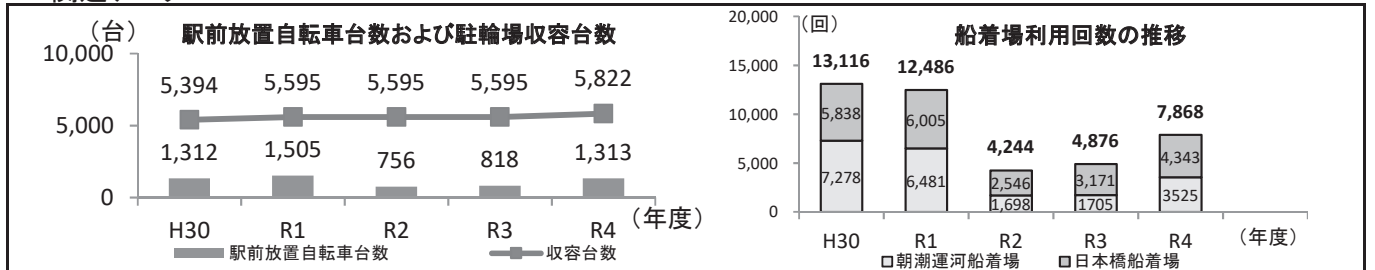
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	8,297,774	4,060,226	△4,237,548	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,625,025	5,057,970	1,432,945
固定資産				その他	11,711,000	11,711,000	0
土地	0	16,199,000	16,199,000	固定負債			
建物	4,886,360,863	4,600,565,553	△285,795,310	特別区債	0	0	0
工作物	519,814,294	575,269,314	55,455,020	退職給与引当金	54,621,854	67,648,738	13,026,884
重要物品	22	22	0	その他	93,688,000	81,977,000	△11,711,000
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	163,645,879	166,394,708	2,748,829
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	5,250,827,074	5,067,716,295	△183,110,779
その他	0	38,016,888	38,016,888	負債・正味財産の部合計	5,414,472,953	5,234,111,003	△180,361,950
資産の部 合計	5,414,472,953	5,234,111,003	△180,361,950				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・駐車場 3,674,274,454円 ・駐輪場 926,291,099円	決算額の主な内訳	・駐輪場 490,955,691円 ・船着場 67,026,648円 ・駐車場 17,286,975円
主な増減理由	・駐車場減価償却による減 △278,488,848円 ・駐輪場減価償却による減 △3,012,307円	主な増減理由	・船着場の事業移管に伴う皆増 67,026,648円 ・駐輪場減価償却による減 △9,070,062円 ・駐車場減価償却による減 △2,501,566円
勘定科目	その他(固定負債)	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の主な内訳	・人形町二丁目地下駐輪場建物取得(償還費) 81,977,000円	決算額の主な内訳	・日本橋船着場浮棧橋 38,016,888円
主な増減理由	・人形町二丁目地下駐輪場建物取得に伴う償還費支払い分減 △11,711,000円	主な増減理由	・船着場の事業移管に伴う皆増 38,016,888円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 令和3年6月に策定した中央区駐輪場駐輪場長寿命化計画に基づき、令和4年度は、銀座地下駐車場の補修工事を実施した。
- これまで鉄道駅周辺に区営や道路上を活用した民設民営を含め駐輪場を5,822台整備してきたが、人口増加などにより駅前の放置自転車は平成30年度と比べると横ばいとなっている。また、駅前以外でも日常的な利用に伴う放置自転車対策が必要であることから、引き続き大規模開発の機会を捉え駐輪場の整備を促進する。
- 人口増加を背景とした自転車利用者の増加により、駅前だけでなく街中の放置自転車が増えてきており放置させない取組が必要である。
- 令和5年4月からすべての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されることに伴い、自転車用ヘルメット着用の促進と自転車の交通マナーについて周知・啓発した。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に落ち込んだ船着場利用回数は年度ごとに上向きとなっているが、さらなる利用の推進を図る。
- 基幹的交通システムの導入については、基本計画2018の5年間でBRTの運行開始や地下鉄新線の早期実現に向け、関係機関への働きかけなど、様々な取り組みを行ってきた。その結果、BRTについては、プレ運行(一次)が令和2年10月から開始され、路線を拡大したプレ運行(二次)は令和5年4月の開始が決定された。また、地下鉄新線については、東京都が令和4年11月に事業計画案を公表するなど、実現に向けて着実に進捗している。
- マルチモビリティステーションについて、東京都などの関係機関と整備等の調整を図った。
- 築地川アメニティ整備構想の実現に向けて、首都高速道路上部空間の活用に必要な覆蓋化に関連する概略設計を進めた。
- 東京駅前における大型バス路上駐車抑制を図るため、段階的に進められている「バスターミナル東京八重洲」の第1期エリアが令和4年9月に開業した。

② 今後の方向性

- 駐輪場・駐輪場長寿命化計画に基づき、計画的に維持補修を行い、施設の適切な維持管理を図っていく。
- 駐輪場は、駅前以外においても、大規模開発の機会を捉えた整備を行うとともに、広幅員の歩道を持つ道路区域内に民設民営の駐輪場整備を促進し、放置自転車の削減を図る。また、収容台数に余裕のある既存駐輪場について大型の自転車も駐輪できるよう改修を検討していく。
- 駅前以外の放置自転車については、駐輪場の整備・利用状況を鑑み、放置禁止区域の拡大・見直しの検討を進めるとともに、放置そのものがルール違反であることを自転車利用者の意識に根付かせるための街頭キャンペーンや駐輪場利用勧奨等に取り組む。
- 自転車利用者にヘルメットを着用を促すため、街頭キャンペーン等で啓発活動を継続するとともに、さらに後押しとなる取組を検討していく。
- 自転車に関する施策を包括的に展開するため、自転車活用推進計画の策定に向けた検討を進める。
- 都内随一の水辺空間を有する本区にふさわしい舟運ルートを東京都や舟運事業者と連携して開設し、船を観光資源としてだけでなく、区民の新たな移動手段として定着でき、区内船着場のさらなる利用促進を図れるよう基礎調査を実施する。
- 地下鉄新線の早期事業化に向けて、東京都が公表した事業計画案を踏まえ、駅周辺のまちづくりと連携した広域的な歩行者ネットワークに関する検討などを行い、沿線区としての考えを取りまとめ、東京都との連携を図っていく。
- 東京BRTの本格運行および東京駅・銀座駅等へのルート延伸について、引き続き、東京都をはじめとする関係機関に働きかけていく。
- 首都高速道路上部空間の活用に必要な覆蓋化に関連する概略設計を踏まえ、詳細設計に取り組んでいく。
- 「銀座・築地周辺みどりのプロムナード構想」や「築地川アメニティ整備構想」の実現に向け、首都高速都心環状線新橋連絡路(地下)の新設および大規模更新事業(築地川区間)や周辺開発事業と連携して整備を進めていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 環境土木部  
管理調整課、道路課、交通課

基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち
施策6-1	都心にふさわしい基盤整備
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。</li> <li>公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。</li> </ul>
関連する個別計画	中央区道路維持管理計画(令和3年3月)

大事業	中事業1	道路の維持管理	中事業2	道路の改修	中事業3	人にやさしい歩行環境の整備
道路管理事業	中事業4	環境にやさしい道路の整備	中事業5	にぎわいのある道路の整備	中事業6	街路環境(シンボルロード)の整備
	中事業7	掘削道路復旧工事	中事業8	特定道路舗装工事	中事業9	交通安全施設の維持管理
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・道路機能の確保および道路構造の保全のため、道路の維持管理を適切に行うとともに、損傷の著しい路線等については道路の整備を計画的に実施する。整備にあたっては、景観の向上やバリアフリーに配慮するとともに、遮熱性・低騒音舗装等環境にやさしい道路整備を推進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

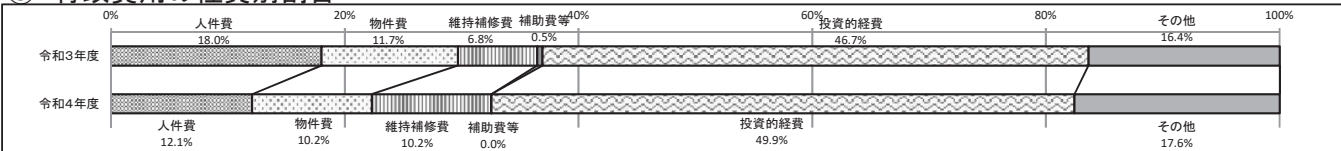
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	300,066,933	186,583,097	△113,483,836	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	194,474,035	158,593,642	△35,880,393		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	113,335,806	158,113,052	44,777,246		国庫支出金	23,000,000	16,050,000
	扶助費	0	0	0		都支支出金	96,399,000	62,475,000
	補助費等	7,609,900	189,000	△7,420,900		分担金及び負担金	6,820,000	0
	投資的経費	778,697,061	772,372,413	△6,324,648		使用料及び手数料	4,150,826,442	5,306,791,213
	減価償却費	237,209,896	248,987,100	11,777,204		その他	286,369,341	318,355,503
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	4,563,414,783	5,703,671,716
	賞与・退職給与引当金繰入額	35,441,070	22,694,581	△12,746,489		行政収支差額	2,896,580,082	4,156,138,831
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	1,666,834,701	1,547,532,885	△119,301,816	通常収支差額	2,896,580,082	4,156,138,831		
特別費用	6,277,074,656	14,181,645	△6,262,893,011	当期収支差額	△3,380,494,574	4,141,957,186		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	△3,127,398,271	△4,399,298,342		
特別収支差額	△6,277,074,656	△14,181,645	6,262,893,011	再計(一般財源調整後)	△6,507,892,845	△257,341,156		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>掘削道路復旧工事 284,840,613円</li> <li>街路環境(シンボルロード)の整備 116,190,500円</li> <li>道路の改修 113,108,300円</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>路面清掃委託 81,978,091円</li> <li>雨水まず浚渫作業 22,262,900円</li> <li>昭和通り銀座歩道エスカレーター・エレベーター監視等管理業務等委託 14,000,250円</li> </ul>
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>人にやさしい道路の整備実績減による工事費減 △49,019,200円</li> <li>街路環境(シンボルロード)の整備実績増による工事費増 38,890,000円</li> <li>にぎわいのある道路復旧の整備実績増による工事費増 7,669,200円</li> </ul>	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>所管換えによる道路台帳等整備事務の物件費皆減 △12,787,611円</li> <li>所管換えによる道路占用許可事務の物件費皆減 △12,635,555円</li> <li>浜町ずい道点検作業委託完了に伴う委託料皆減 △3,850,000円</li> </ul>

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路占用料 5,306,791,213円</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>掘削道路の復旧に係る道路受託事業収入 317,749,935円</li> <li>人形町共同溝維持管理費分担収入 605,568円</li> </ul>
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路占用料改定に伴う増 1,155,964,771円</li> </ul>	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>掘削道路の復旧に係る道路受託事業収入増による増 32,417,914円</li> </ul>

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

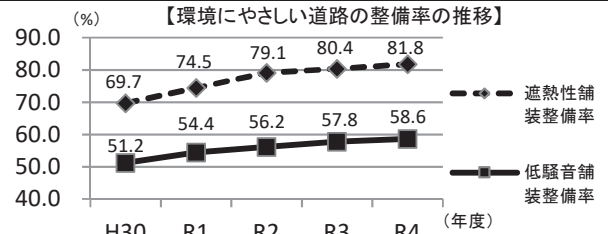
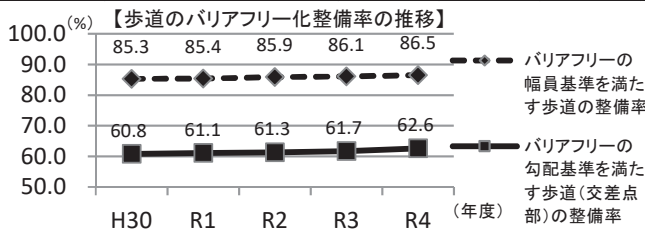
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	36,875	70,035	33,160	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	14,943,979	10,036,909	△4,907,070
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	225,175,805	134,240,464	△90,935,341
	重要物品	5	230,092	230,087	その他	0	0	0	
	インフラ資産	4,478,015,392,098	4,471,857,482,931	△6,157,909,167	負債の部合計	240,119,784	144,277,373	△95,842,411	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	4,477,912,646,194	4,471,713,505,685	△6,199,140,509	
その他	137,337,000	0	△137,337,000	負債・正味財産の部合計	4,478,152,765,978	4,471,857,783,058	△6,294,982,920		
資産の部 合計		4,478,152,765,978	4,471,857,783,058	△6,294,982,920					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	インフラ資産	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の主な内訳	・道路敷地(土地) 4,451,719,536,030円 ・道路舗装・地下施設等 9,811,831,274円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・八重洲二丁目中地区開発による道路敷地(土地)面積減 △6,613,225,240円	主な増減理由	・所管換えによる道路占用物件管理システムプログラム特許権(普通財産)および(一財)道路管理センター出捐金皆減 △137,337,000円
勘定科目	収入未済	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・道路占用料の収入未済 70,035円	決算額の主な内訳	・キャビネット 230,088円
主な増減理由	・道路占用料の収入未済実績増による増 33,160円	主な増減理由	・所管換えによるキャビネット増による皆増 230,088円

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	累計	目標(令和4年度末)	備考	
地域の魅力を高める道路の整備	街路環境(シンボルロード)の整備(m)	250	200	0	0	340	790	1,010	
	にぎわいのある道路の整備(m)	971	0	629	468	802	2,870	5,190	
人にやさしい歩行環境の整備	歩道幅員の整備延長(m)	440	340	390	280	270	1,720	1,980	
	歩道のセミフラット化延長(m)	450	170	295	270	0	1,185	1,425	歩道幅員・街路環境整備実績は含まず
環境にやさしい道路の整備	低騒音舗装の整備(m <sup>2</sup> )	17,903	13,112	4,481	3,163	1,993	40,652	49,017	道路改修・街路環境整備実績を含む
	遮熱性舗装の整備(m <sup>2</sup> )	14,223	9,629	3,708	1,292	1,406	30,258	31,600	
	車道透水性舗装の整備(m <sup>2</sup> )	558	0	765	0	356	1,679	4,562	



4 総括

① 現状・成果・課題

・道路改修にあたっては、すべての人が安全・安心・快適に移動できるよう歩行環境の改善を踏まえた整備を図るとともに、商業・観光振興、地域のシンボル機能等景観にも配慮した街路の整備、交通騒音の低減やヒートアイランド現象の緩和等都市環境の改善に資する低騒音・遮熱性舗装等、都心にふさわしい道路基盤整備を計画的に進めている。令和4年度については、予定数量を上回る整備を行った事業が多く、計画を進捗させることができたが、基本計画2018の対象となる5年間は、沿道の建築工事などに伴う、計画の見直しによりすべての事業で目標に達することができなかった。

・円滑な道路交通や日照・通風等の生活環境の改善、各種ライフラインの収容機能等道路の持つさまざまな機能確保を目的として、道路点検や維持補修、道路損傷や交通量等を踏まえた路線ごとの改修等を行っているが、常時、道路を健全で良好な状態に保持していくため、道路維持管理のさらなる充実を図る必要がある。

・街路環境の整備では、令和4年度に340mの整備を行い、区道中日第5号線全体(日本橋本町二丁目6番先～日本橋久松町13番先)の整備を完了した。基本計画2018の対象となる5年間は首都高地下化の影響等により先送りの路線を除き概ね順調に進捗した。また、更新等にあたっては、多大な経費を要するため、工事費用の平準化を目的とした計画的な整備や再開発事業等との連携が求められる。

・近年、子ども通学路等における交通安全への関心が高まっていることから、さらなる交通安全対策が求められている。ゾーン30の整備について、全15区画の計画のうち、令和4年度は7区画の路面表示等を行った。

・歩行者、自転車、自動車とともに安全で安心して通行できる快適な道路空間の創出に向けて、引き続き自転車通行空間の整備を実施する必要がある。

② 今後の方向性

・引き続きバリアフリーや安全性、快適性に配慮した街路整備を推進するとともに、ヒートアイランド現象の緩和や交通騒音の抑制等を図っていくため、低騒音舗装や遮熱性舗装を計画的かつ重点的に整備を進めていく。また、歴史や文化等地域の特徴をいかし景観にも配慮した街路空間の創出に向け、デザイン性の高い歩道や街路灯、街路樹等による街路環境(シンボルロード)の整備を引き続き推進するとともに、再開発事業等地域のまちづくりの機会を捉え、事業区域周辺の道路整備を促進していく。

・「中央区道路維持管理計画(令和3年3月)」に基づき、日々の点検やパトロール、路面性状調査等を適切に実施するとともに、その結果や道路改修の時期を踏まえた老朽化対策を行うことにより、良好な道路環境を維持していく。

・広幅員道路の更新等については、「中央区道路維持管理計画」や再開発事業等による道路整備等を考慮し、整備済み路線の改修・更新方法について検討する。

・学校周辺などのゾーン30に指定された道路において、警視庁と連携し、カラー舗装や狭さく等、視覚的効果を活用した交通安全施設の整備を進めていく。

・令和5年度に策定する自転車活用推進計画に基づき、安全で快適な自転車通行空間の整備を進めていく。

基本政策6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

施策6-1 都心にふさわしい基盤整備

施策の目標

・地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。  
 ・公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。

関連する個別計画 中央区橋梁長寿命化修繕計画(令和元年度改定版)

大事業	中事業1	橋梁の維持管理	中事業2	橋梁の健全度調査	中事業3	橋梁長寿命化修繕工事
橋梁管理事業	中事業4	橋梁改修工事	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・橋梁長寿命化修繕計画に基づいた予防保全的な修繕や架替えの実施により、災害時の緊急輸送道路や避難ルートの安全性を高めるなど、災害に強い都市基盤の形成を図る。  
 ・橋りょうの定期的な健全度調査や日常的な点検の調査結果をもとに、効率的な維持管理を実施することにより、安全で円滑な交通の確保、沿道や第三者への被害の防止を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

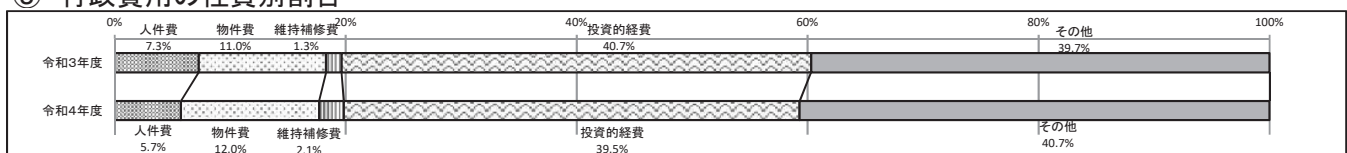
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
人件費	38,622,476	29,383,165	△9,239,311	地方区税	0	0	0
物件費	58,391,916	61,403,914	3,011,998	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費	7,136,228	10,949,400	3,813,172	国庫支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費	215,569,200	202,460,000	△13,109,200	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費	205,910,746	205,107,916	△802,830	その他	0	2,180,200	2,180,200
不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	2,180,200	2,180,200
賞与・退職給与引当金繰入額	4,561,721	3,573,951	△987,770	行政収支差額	△530,192,287	△510,698,146	19,494,141
その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	530,192,287	512,878,346	△17,313,941	通常収支差額	△530,192,287	△510,698,146	19,494,141
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△530,192,287	△510,698,146	19,494,141
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	325,216,561	306,502,737	△18,713,824
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△204,975,726	△204,195,409	780,317

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・橋りょう長寿命化修繕工事(築地橋・千代橋) 146,160,000円 ・橋りょう改修工事(トリトンプリッジ) 56,300,000円	決算額の主な内訳	・橋りょう健全度調査等委託 55,847,330円
主な増減理由	・橋りょう長寿命化修繕工事実績減による工事費減 △69,409,200円 ・橋りょう改修工事(トリトンプリッジ)の工事費皆増 56,300,000円	主な増減理由	・低濃度PCB等廃棄物処理委託による委託料皆増 4,743,728円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・橋りょう維持工事(亀島橋)他10件 10,949,400円	決算額の主な内訳	・新場橋復旧事業 2,180,200円
主な増減理由	・橋りょう維持工事実績増による工事費増 3,813,172円	主な増減理由	・新場橋事故復旧工事に係る保険金収入の皆増 2,180,200円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,923,482	1,580,616	△342,866
固定資産	土地	0	0	0	その他	0	0	0	
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	28,983,024	21,140,231	△7,842,793	
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	6,926,173,112	6,721,065,196	△205,107,916	負債の部合計	30,906,506	22,720,847	△8,185,659	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	6,895,266,606	6,698,344,349	△196,922,257	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	6,926,173,112	6,721,065,196	△205,107,916	
資産の部 合計		6,926,173,112	6,721,065,196	△205,107,916					

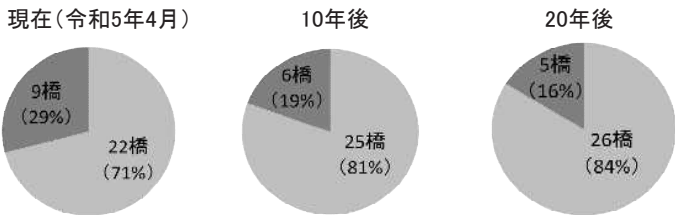
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	インフラ資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	・橋りょう 6,721,065,196円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・橋りょう減価償却による減 △205,107,916円	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
橋りょうの健全度調査(橋)	6	6	7	10	6

区の架設年別橋りょう数および割合(計31橋)※歩道橋除く



※トリトンブリッジは民間事業者による維持管理を行っているため除く。

■ 建設後50年以上の橋りょう数・割合  
■ 建設後50年未満の橋りょう数・割合

橋りょう長寿命化修繕工事実績

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新島橋(架替)				
豊海橋(改良)				
● 弾正橋	● 久安橋	● 高橋	● 柳橋	● 晴月橋
		● 朝潮橋	● 築地橋	● 千代橋

[令和4年度 橋りょう長寿命化修繕工事実績]

- ・築地橋は、塗装工事および舗装等補修工事を実施
- ・千代橋は、舗装工事および防水等補修工事を実施

4 総括

① 現状・成果・課題

・区が管理する橋りょうの約7割が建設後50年を経過しており、損傷状況の早期かつ的確な把握が必要なことから、定期的な健全度調査等を行い、その結果等を橋梁長寿命化修繕計画に反映することで、効率的な維持管理を行っていく必要がある。

・橋りょうの健全度調査については、5年ごとの周期で調査を行っており、令和4年度は6橋の調査を実施した。基本計画2018の対象となる5年間で、管理橋りょう35橋すべての調査を実施した。

・橋りょう長寿命化修繕工事については、平成30年度から令和4年度までの修繕目標11橋(架替・改良除く)に対して、令和4年度は2橋の工事を実施し、累計8橋の工事が完了した。基本計画2018の対象となる5年間では、平成30年度は新場橋の事故による緊急工事により予定していた橋りょうの修繕工事が行えなかったものの、翌年度以降に実施するなど計画を見直し、それ以降は計画どおり実施した。このことにより、災害時の緊急輸送道路や避難ルートの安全性が高まり、災害に強い都市基盤の形成に寄与した。今後、さらに修繕・架替え対象橋りょうが短期間に集中し、維持管理コストが膨大になることが想定されるため、予防的な修繕等を実施し、コストを可能な限り縮減していく必要がある。

・橋りょう改修工事において、新型コロナウイルス感染症の影響による工場の操業停止や原材料費・輸送費の高騰等に伴い、工事費を増額した。

② 今後の方向性

・安全で円滑な交通の確保を図り、沿道や第三者への被害を未然に防ぐため、引き続き、定期的な健全度調査や日常的な点検を行い、その結果をもとに計画的かつ効率的な維持管理を実施していく。

・「中央区橋梁長寿命化修繕計画(令和元年度改定版)」に基づき、橋りょう長寿命化修繕工事による予防的な修繕を着実に実施していくことで、長期的なコスト縮減を図るとともに、安全・安心な道路交通を確保していく。

・今後、首都高速道路を跨ぐ橋りょうについては、首都高の大規模な改修計画等が予定されていることから、それらの計画を視野に入れながら、補修・補強による橋りょうの長寿命化を進めていく。

基本政策6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

施策6-1 都心にふさわしい基盤整備

**施策の目標**  
 ・地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。  
 ・公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。

関連する個別計画 中央区無電柱化計画第二期(中央区無電柱化推進計画2019)(平成31年3月策定)

大事業	中事業1	電線共同溝の整備	中事業2	中事業3
電線共同溝整備事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・災害の防止、安全・円滑な都市景観の形成を図るため、「中央区無電柱化計画第二期(中央区無電柱化推進計画2019)(平成31年3月策定)」に基づき、歩道幅員2.5m以上の路線を対象として、電柱に添架している電線類を收容するための電線共同溝の整備を推進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

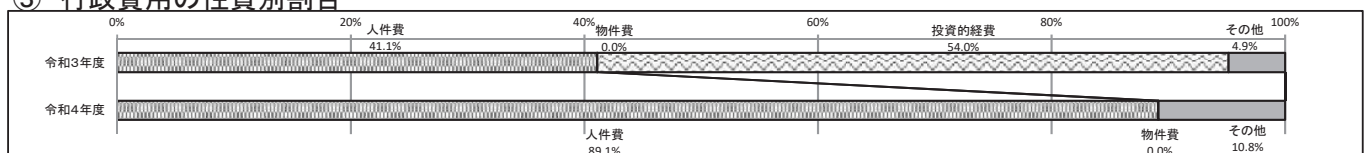
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	23,024,938	38,198,115	15,173,177	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	16,203	11,337	△4,866		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	30,269,800	0	△30,269,800		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,719,489	4,646,135	1,926,646		行政収支差額	△56,030,430	△42,855,587	13,174,843
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	56,030,430	42,855,587	△13,174,843	通常収支差額	△56,030,430	△42,855,587	13,174,843		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△56,030,430	△42,855,587	13,174,843		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	56,587,845	44,041,848	△12,545,997		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	557,415	1,186,261	628,846		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・埋設物調査作業委託による委託料皆減 △30,250,000円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

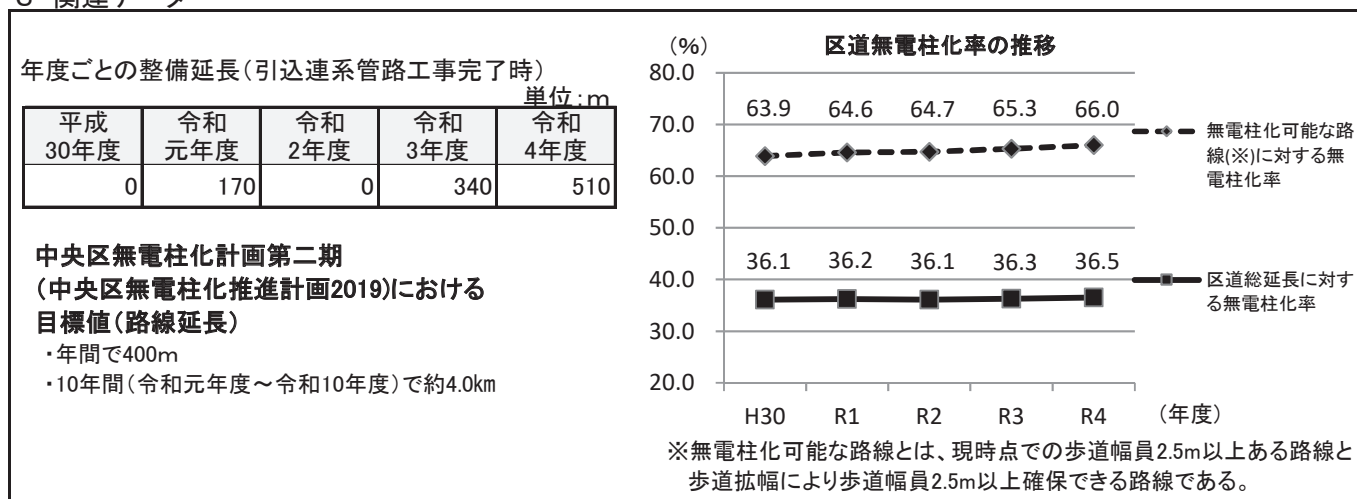
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	31,830,347	31,830,347	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,146,691	2,054,800	908,109
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	17,278,342	27,482,300	10,203,958
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	18,425,033	29,537,100	11,112,067	
	建設仮勘定	744,553,525	403,846,868	△340,706,657	正味財産の部合計	726,128,492	406,140,115	△319,988,377	
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	744,553,525	435,677,215	△308,876,310		
資産の部 合計		744,553,525	435,677,215	△308,876,310					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	収入未済
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電線共同溝整備工事 226,629,700円</li> <li>・電線共同溝の整備に伴う移設補償費 92,800,000円</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電線共同溝整備の一部繰越に伴う国庫支出金 15,400,000円</li> <li>・電線共同溝整備の一部繰越に伴う都支出金 12,600,000円</li> </ul>
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電線共同溝整備工事実績減による減 △234,519,601円</li> <li>・電線共同溝の移設補償費実績減による減 △87,180,000円</li> </ul>	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫支出金繰越増による皆増 15,400,000円</li> <li>・都支出金繰越増による皆増 12,600,000円</li> </ul>

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・電線共同溝の整備については令和4年度に510m整備し、基本計画2018の対象となる5年間で目標数値1,824mに対し1,020mの整備を行った。目標数値に達しなかった要因としては、首都高地下化に伴い、計画を先送りにした路線があったことや着工後に予期せぬ地中障害物の対処に時間を要したことなどによるものである。
- ・整備にあたっては、地上機器設置のため2.5m以上の歩道幅員が必要である。そのため、歩道拡幅工事と併せた効率的な事業の執行に努めている。
- ・電線共同溝の整備は、調査・設計、支障移設、本体整備および引込連系管路の施工、抜柱を経て最終的な道路修景整備を行うことから、工事期間は約5～6年を要する。
- ・電線共同溝の整備にあたり、本体工事の他に、支障となる既存のガス管等の移設工事や電力、通信線等の引込工事、舗装の復旧工事等のコストを要する。
- ・区全体の無電柱化を進めるため、再開発事業等の機会を捉え、地域のまちづくりと連動した電線共同溝の整備を促進している。
- ・整備済みの電線共同溝施設については、重要な生活インフラとして常時良好な状態に保持するため、点検や計画的な維持管理が求められる。

② 今後の方向性

- ・令和5年度は日本橋兜町11番先～日本橋兜町12番先および晴海一丁目2番先～晴海一丁目4番先において390mが完成する予定である。(電線共同溝の整備による無電柱化)
- ・風格ある都市景観の創出や都市防災機能の強化を目的として、「中央区無電柱化計画」を令和5年度末に改定し、引き続き歩道幅員2.5m以上を確保できる路線について優先的に電線共同溝の整備を推進していく。
- ・国・東京都および電線管理者等に対し、コスト縮減や工期短縮に向けた技術開発を引き続き要望していく。
- ・再開発事業等による大規模なまちづくりの機会も捉え、まちづくり基本条例に基づき、無電柱化の整備を働きかけていく。
- ・今後、経年による劣化が想定される施設の維持管理については、国や東京都、占用企業者等の動向を見据えながら検討していく必要がある。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

都市整備部  
都市計画課、営繕課

基本政策6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

施策6-2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり

施策の目標  
・地域特性を踏まえた業務拠点・観光拠点やその拠点を支援する複合市街地、水辺などの自然環境をいかした良質な都心生活地を形成していきます。  
・有形・無形の歴史的遺産を活用した国際都市東京の中心にふさわしい魅力的な都市機能と景観が融合した、風格あるまちを形成していきます。

関連する個別計画

大事業	中事業1	都市計画事務	中事業2	都市計画審議会運営	中事業3	建築審査会運営
都市計画事務等	中事業4	一般財団法人「中央区都市整備公社」助成	中事業5	営繕事務	中事業6	一般事務
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・都市計画や建築行為に関する事業等を実施するとともに、附属機関の運営を行うことにより、都市計画等の適切な運用を図る。  
・区施設の新築、改築、修繕工事のほか、施設の中長期的な維持管理を総合的に行うことで、利用する区民の安全・安心を確保するとともに区予算の後年負担の平準化を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

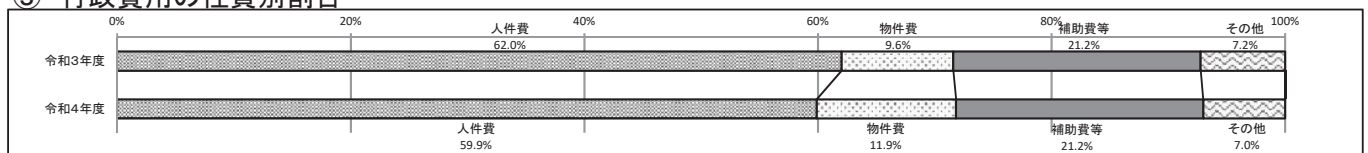
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	276,893,023	280,811,295	3,918,272	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	42,636,725	55,949,565	13,312,840		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	90,579	242,424	151,845
	補助費等	94,533,578	99,237,427	4,703,849		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	222,800	63,500	△159,300
	減価償却費	685,056	685,056	0		その他	355,410	352,590	△2,820
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	668,789	658,514	△10,275
	賞与・退職給与引当金繰入額	31,581,152	32,165,548	584,396		行政収支差額	△445,660,745	△468,190,377	△22,529,632
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	446,329,534	468,848,891	22,519,357	通常収支差額	△445,660,745	△468,190,377	△22,529,632		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△445,660,745	△468,190,377	△22,529,632		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	451,448,900	475,717,898	24,268,998		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	5,788,155	7,527,521	1,739,366		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・中央区都市整備公社補助金 98,922,427円	決算額の主な内訳	・建築関係総合窓口業務委託 29,465,040円 ・銀座地区駐車場地域ルール改正等業務委託 9,975,000円 ・中央区都市計画情報等閲覧システムに係る情報追加業務委託 5,986,915円
主な増減理由	・分譲マンション共用部分改修費助成等の実績増による中央区都市整備公社補助金増 9,704,849円	主な増減理由	・建築関係総合窓口業務委託費皆増 29,465,040円 ・駐車場実態調査の終了による委託料皆減 △20,022,000円 ・中央区都市計画情報等閲覧システムに係る情報追加業務委託費皆増 5,986,915円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・建築概要書等の複写代 352,590円	決算額の主な内訳	・特別区事務処理特例交付金 186,424円 ・土地取引規制事務費都負担金 56,000円
主な増減理由	・建築概要書等交付申請実績減による複写代減 △2,820円	主な増減理由	・処理件数の増による交付金増 151,845円

③ 行政費用の性質別割合





④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	13,316,417	14,225,539	909,122
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	200,651,707	190,262,075	△10,389,632
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	213,968,124	204,487,614	△9,480,510
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△163,968,124	△154,487,614	9,480,510
建設仮勘定	0	0	0				
その他	50,000,000	50,000,000	0	負債・正味財産の部合計	50,000,000	50,000,000	0
資産の部 合計	50,000,000	50,000,000	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・中央区都市整備公社出捐金 50,000,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和3年度	令和4年度		
都市計画審議会※1への諮問件数(件)	12	16	※1 都市計画審議会 都市計画法に基づき、都市計画に関する事項を調査審議する。	
建築審査会※2同意件数(件)	8	17		
中央区都市整備公社への助成金の推移 (単位:円)			※2 建築審査会 建築基準法に基づき、特定行政庁が行う許可に係る審議や、建築主事等が行った処分に対する審査請求についての裁決を行う。	
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
まちづくり推進事業	4,866,621	3,348,907		3,293,768
重点地区支援事業	1,829,610	2,082,361		2,909,823
マンション支援事業	17,465,096	35,118,675		47,460,019
その他(給与費等)	57,440,866	48,667,635		45,258,817
計	81,602,193	89,217,578	98,922,427	

4 総括

① 現状・成果・課題

・都市計画審議会、建築審査会の運営等、区における都市計画等の適切な運用を図っている。  
 ・銀座ルール(東京都駐車場条例に基づき、独自の附置義務基準の適用を可能とする地域ルール)について、協議会において令和3年度に実施した実態調査の結果を踏まえ、附置義務台数の低減や隔地条件の明確化などの駐車場附置に関する基準、協力金を活用した交通環境改善に資する取組への支援の方向性、地元組織との連携による運用体制などを検討し、改正ルールのとりまとめを行った。  
 ・都市整備公社への助成は、分譲マンション共用部分改修費助成、分譲マンション管理セミナーの開催(実績3回)、マンション管理士の派遣(実績17回)などの分譲マンション等の維持管理に関する支援事業、まちづくりの推進に係る事業等の必要な費用に対して交付しており、補助費等の大半を占めている。なお、令和4年度は、分譲マンション等の維持管理に関する助成実績が増加した結果、都市整備公社への助成額が増加した。

② 今後の方向性

・銀座ルールについては、とりまとめを踏まえて現行規定の改正や地元組織との連携体制の構築に向けた取組を進めるなど、令和5年秋頃を目途として改正ルールの運用開始を目指す。  
 ・マンション居住者が多いという本区の特性を踏まえ、マンションの適正な維持管理や良好な地域コミュニティの形成に寄与する都市整備公社の事業に対する支援を引き続き行っていく。

基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち
施策6-2	地域文化をいかし未来を実現するまちづくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域特性を踏まえた業務拠点・観光拠点やその拠点を支援する複合市街地、水辺などの自然環境をいかした良質な都心生活地を形成していきます。</li> <li>・有形・無形の歴史的遺産を活用した国際都市東京の中心にふさわしい魅力的な都市機能と景観が融合した、風格あるまちを形成していきます。</li> </ul>
関連する個別計画	

大事業	中事業1	民間開発の指導	中事業2	まちづくり協議会運営	中事業3	まちづくり支援事業(営業継続・特定地域環境整備活動等援助事業)
良好なまちづくりへの支援事業	中事業4	市街地再開発事業助成	中事業5	築地場外市場地区における駐車場及び荷下ろし場の整備	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	

1 事業の目的

・民間開発事業者の協力のもと、社会状況の変化等に応じた適切なまちづくりを促進し、豊かな区民生活の実現に寄与する。  
 ・日本を牽引する都市として活気やにぎわいを継承・発展させていくため、新しい文化と都市機能を取り入れながら魅力的な景観を形成した風格あるまちづくりを進める。  
 ・地域特性をいかした良好なまちづくりを進めるため、地域住民等との協議型まちづくりを実践する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

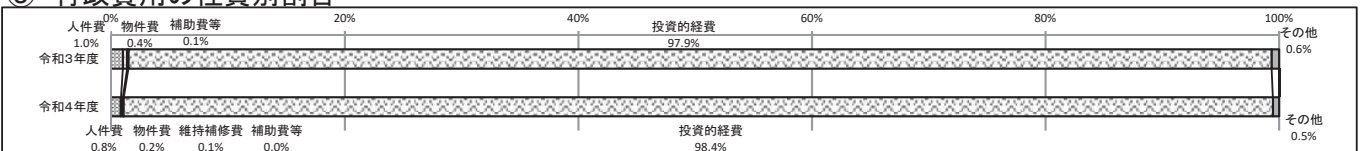
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	163,479,998	161,641,242	△1,838,756	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	57,991,258	30,620,612	△27,370,646		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	11,132,000	11,132,000		国庫支出金	7,983,420,000	11,742,456,000	3,759,036,000
	扶助費	0	0	0		都支支出金	2,352,803,150	2,706,420,390	353,617,240
	補助費等	19,022,230	2,654,500	△16,367,730		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	15,882,448,000	18,879,738,758	2,997,290,758		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	85,759,402	85,759,402	0		その他	9,519,138	9,253,995	△265,143
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	10,345,742,288	14,458,130,385	4,112,388,097
	賞与・退職給与引当金繰入額	17,808,261	18,137,796	329,535		行政収支差額	△5,880,766,861	△4,731,553,925	1,149,212,936
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	16,226,509,149	19,189,684,310	2,963,175,161	通常収支差額	△5,880,766,861	△4,731,553,925	1,149,212,936		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△5,880,766,861	△4,731,553,925	1,149,212,936		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	5,840,853,630	5,878,141,503	37,287,873		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△39,913,231	1,146,587,578	1,186,500,809		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市街地再開発事業助成(7地区) 18,879,480,000円</li> <li>・築地場外市場地区臨時駐車場整備費 258,758円</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり検討調査委託 14,200,000円</li> <li>・築地市場跡地の暫定貸付に伴う土地使用料 12,637,998円</li> <li>・築地場外市場地区における駐車場上家のリース料 1,774,575円</li> </ul>
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業進捗等に伴う市街地再開発事業助成実績増 2,997,032,000円</li> <li>・築地場外市場地区臨時駐車場整備費皆増 258,758円</li> </ul>	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・築地市場跡地周辺および築地場外市場まちづくり調査委託費皆減 △15,000,000円</li> <li>・首都高速道路地下化等都市基盤に関連するまちづくり調査委託費皆減 △11,500,000円</li> </ul>

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市街地再開発事業費国庫補助金 11,742,456,000円</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画交付金(市街地再開発事業助成) 2,706,043,000円</li> </ul>
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業進捗等に伴う市街地再開発事業費国庫補助金実績増 3,759,036,000円</li> </ul>	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業進捗等に伴う都市計画交付金(市街地再開発事業助成)実績増 353,619,000円</li> </ul>

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

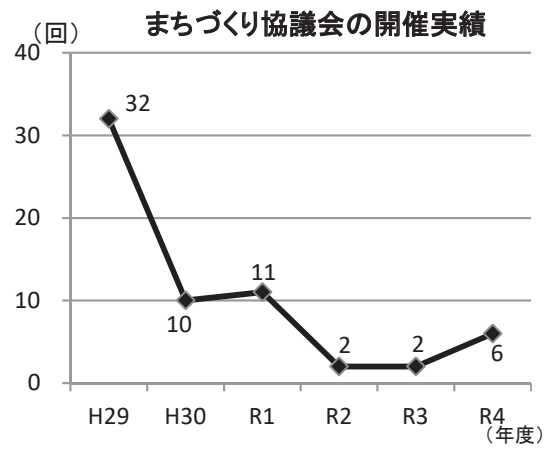
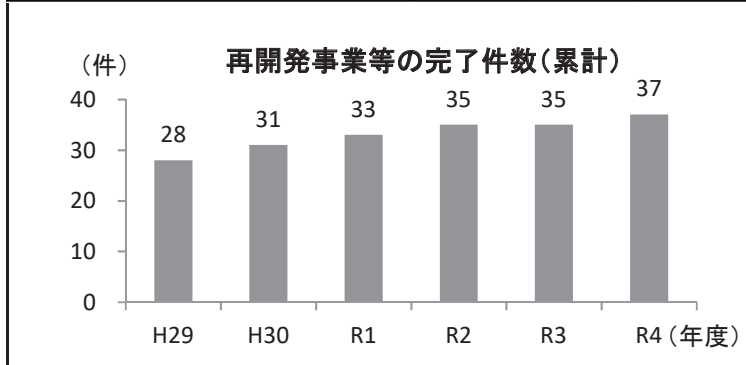
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	688,609,000	1,916,325,000	1,227,716,000	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	7,508,980	8,021,624	512,644
土地	2,903,705,000	2,903,705,000	0	その他		0	0	0	
固定資産	建物	2,549,363,600	2,506,698,756	△42,664,844	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	52,652,668	88,302,380	35,649,712		退職給与引当金	113,145,268	107,286,670	△5,858,598
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	120,654,248	115,308,294	△5,345,954
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	6,073,676,020	7,299,722,842	1,226,046,822	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	6,194,330,268	7,415,031,136	1,220,700,868	
	資産の部 合計	6,194,330,268	7,415,031,136	1,220,700,868					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・築地魚河岸敷地 2,903,705,000円	決算額の主な内訳	・築地魚河岸小田原橋棟 1,381,057,577円 ・築地魚河岸海幸橋棟 1,086,166,623円 ・築地場外市場地区臨時駐車場 39,474,556円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・築地魚河岸小田原橋棟減価償却による減 △45,978,489円 ・築地場外市場地区臨時駐車場整備に伴う固定資産皆増 39,474,556円 ・築地魚河岸海幸橋棟減価償却による減 △36,160,911円
勘定科目	収入未済	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・市街地再開発事業費国庫補助金の次年度への繰越による収入未済 1,916,325,000円	決算額の主な内訳	・築地場外市場地区臨時駐車場 39,269,714円 ・築地魚河岸小田原橋棟工作物 31,953,312円 ・築地魚河岸海幸橋棟工作物 17,079,354円
主な増減理由	・市街地再開発事業費国庫補助金の次年度への繰越による収入未済増 1,227,716,000円	主な増減理由	・築地場外市場地区臨時駐車場整備に伴う固定資産皆増 39,269,714円 ・築地魚河岸小田原橋棟工作物減価償却による減 △1,978,624円 ・築地魚河岸海幸橋棟工作物減価償却による減 △1,641,378円

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
指導要綱に基づく民間開発の届出(件)	82	90	73
市街地再開発事業に対する助成(地区)	7	6	6
まちづくり基本条例に基づく協議申出(件)	3	5	8



4 総括

① 現状・成果・課題

・まちづくり協議会は、各地域の発展や良好なまちづくりに資する区と地域住民等との協議体であり、今後も協議会を通じて地域の多様な意見・要望等に対してきめ細かく対応していく必要がある。令和4年度は、日本橋兜町・茅場町地区1回、銀座地区1回、築地地区3回、晴海地区1回の計6回開催し、地域の特性や課題に着目したまちづくりの考え方や大規模な面的整備について協議を行った。

・大規模な面的整備を行う開発事業については、まちづくりを進めていく上で重要な役割を果たすことを踏まえ、地域課題の改善を図るため、まちづくり基本条例に基づき予め開発計画に求める反映事項を示して調整を行ったのち、地域との協議を行っている。反映事項については、区政課題の解決となるよう現状を反映していく必要がある。

・安全で快適な街に必要な公共施設や広場の整備など、個別建替えでは対応が困難な地域課題に対応するため、都市再生特別地区などの都市計画手法を用いた面的整備の事業手法の一つである市街地再開発事業について、その費用の一部に対し国の補助金を活用し助成することで事業の進捗が図られている。

・築地市場移転に伴い、築地場外市場地区に必要な荷下ろし場と来街者用駐車場の不足を解消するため、築地市場跡地の一部を東京都から借り受け荷下ろし場および駐車場として活用しているが、都貸付地の変更に伴い荷下ろし場および駐車場を新たに整備し移転した。

・東京の表玄関八重洲の顔づくりについて、東京駅前3地区のうち、八重洲二丁目北地区第一種市街地再開発事業は令和4年8月に竣工し、また東京駅前八重洲一丁目東地区、八重洲二丁目中地区については着実に進展している。

② 今後の方向性

・引き続き、まちづくり協議会を通じ地域住民と情報共有等を図りながら、地域ごとの課題を踏まえ、地域の特性をいかした良好なまちづくりを推進していく。

・大規模な面的整備を行う開発事業については、求める反映事項に関し現在の区政課題を整理して優先順位も考慮したものに更新した上で、近隣住民に対して協議や説明を行いながら、地域社会の健全な発展および生活環境の向上ならびに快適な都心居住のまちづくりの実現に向けた協議型まちづくりを推進していく。

・市街地再開発事業の適切な進捗管理を行いつつ、地域課題の改善を図るとともに必要な基盤整備や人口増加に対応した公共施設整備の整備を行っていく。

・築地場外市場地区の荷下ろし機能の恒常的な確保の検討を進めるとともに、その機能が確保されるまでの間、東京都に対し貸付地の貸付期間の延長を求めていく。また、現在の荷下ろし場および駐車場の維持管理を適切に行っていく。

基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち
施策6-2	地域文化をいかし未来を実現するまちづくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域特性を踏まえた業務拠点・観光拠点やその拠点を支援する複合市街地、水辺などの自然環境をいかした良質な都心生活地を形成していきます。</li> <li>・有形・無形の歴史的遺産を活用した国際都市東京の中心にふさわしい魅力的な都市機能と景観が融合した、風格あるまちを形成していきます。</li> </ul>
関連する個別計画	

大事業	中事業1	まちづくり支援用施設の維持管理	中事業2	中事業3
まちづくり支援用施設管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・定住の促進および生活環境の整備と改善を図ることを目的として、土地の有効活用および高度利用を図る再開発事業や建物の建替え事業等に対して、建築工事期間中に必要となる一時移転のための仮店舗等を提供している。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

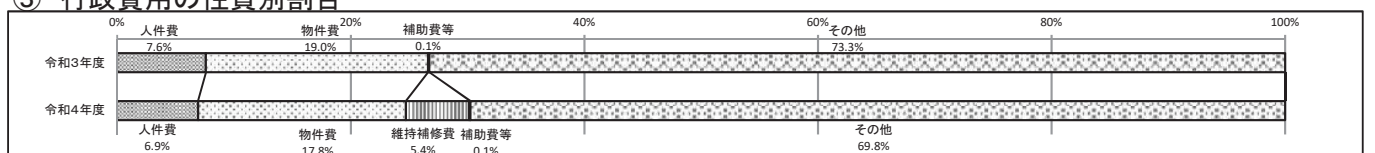
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	5,637,241	5,390,794	△246,447	行政収入	地方区税	0	0	
	物件費	14,112,418	13,848,153	△264,265		特別区財政調整交付金	0	0	
	維持補修費	0	4,213,000	4,213,000		国庫支出金	0	0	
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	
	補助費等	76,080	76,080	0		分担金及び負担金	0	0	
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	52,831,784	84,654,118	31,822,334
	減価償却費	53,752,982	53,643,881	△109,101		その他	0	0	
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	52,831,784	84,654,118	31,822,334
	賞与・退職給与引当金繰入額	614,078	625,441	11,363		行政収支差額	△21,361,015	6,856,769	28,217,784
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	74,192,799	77,797,349	3,604,550	通常収支差額	△21,361,015	6,856,769	28,217,784		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△21,361,015	6,856,769	28,217,784		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	△32,266,099	△60,340,961	△28,074,862		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△53,627,114	△53,484,192	142,922		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・晴海三丁目都有地賃借料 12,151,312円</li> <li>・まちづくり支援用施設保守点検委託料 1,388,640円</li> <li>・まちづくり支援用施設光熱水費 225,719円</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・築地川第一駐車場床補修等工事 4,213,000円</li> </ul>
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消火器交換等消防設備の修繕費皆減 △139,700円</li> <li>・保守点検委託料実績減 △135,300円</li> <li>・光熱水費実績増 27,945円</li> </ul>	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・築地川第一駐車場床補修等工事皆増 4,213,000円</li> </ul>
勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佃・月島まちづくり支援用施設管理費等負担金 76,080円</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり支援用施設使用料 84,654,118円</li> </ul>
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・増減なし</li> </ul>	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場利用者増による築地川第一駐車場使用料実績増 29,261,334円</li> <li>・月島西仲・月島清澄通り仮店舗入居に伴う使用料実績増 2,496,210円</li> </ul>

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	344,381	344,381	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	258,930	276,608	17,678
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	1,582,639,674	1,582,639,674	0	特別区債	0	0	0
建物	269,254,730	215,723,374	△53,531,356	退職給与引当金	3,901,561	3,699,540	△202,021
工作物	636,002	523,477	△112,525	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	4,160,491	3,976,148	△184,343
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,860,865,608	1,807,406,070	△53,459,538
建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,865,026,099	1,811,382,218	△53,643,881
その他	12,151,312	12,151,312	0				
資産の部 合計	1,865,026,099	1,811,382,218	△53,643,881				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・築地川第一駐車場敷地 1,575,699,000円 ・佃・月島まちづくり支援用施設敷地 6,940,674円	決算額の主な内訳	・晴海地区まちづくり支援施設 113,058,010円 ・築地川第一駐車場 42,385,487円 ・月島西仲まちづくり支援用施設(仮店舗) 31,878,561円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・築地川第一駐車場減価償却による減 △32,528,397円 ・築地場外市場地区まちづくり支援施設店舗施設A棟減価償却による減 △12,027,939円 ・晴海地区まちづくり支援施設減価償却による減 △5,560,230円
勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・晴海三丁目都有地保証金 12,151,312円	決算額の主な内訳	・築地川第一駐車場工作物 523,476円 ・築地場外市場地区仮店舗工作物 1円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・築地場外市場地区仮店舗工作物減価償却による減 △76,369円 ・築地川第一駐車場工作物減価償却による減 △36,156円

3 関連データ

項目	支援用施設内訳	標準区画数	使用数		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
仮店舗(3施設)	月島西仲まちづくり支援用施設	6	7	5	7
	月島清澄通りまちづくり支援用施設	1	2	0	2
	築地場外市場地区まちづくり支援施設	65	65	65	65
倉庫(1施設)	晴海地区まちづくり支援施設	—	1	1	1
駐車場(1施設)	築地場外市場地区まちづくり支援施設	—	1	1	1
集会室(1施設)	佃・月島まちづくり支援用施設	—	1	1	1

4 総括

① 現状・成果・課題

・再開発事業区域内等の事業者の区内での営業継続を図るとともに、良好なまちづくりを支援するため、仮店舗や駐車場、集会室、倉庫を設置し、にぎわいの創出や働き続けられるまちづくりに貢献している。令和4年度は、月島西仲まちづくり支援用施設および月島清澄通りまちづくり支援用施設について月島三丁目南地区市街地再開発組合の使用が始まり、すべての施設と区画が使用されている状況となった。

・晴海三丁目西地区市街地再開発事業における営業継続を目的として設置した晴海地区まちづくり支援施設については、都借受地に設置しているが、借受期限が令和7年3月末となっており、施設閉鎖と用地返還に向けた調整を開始している。

② 今後の方向性

・地域の実状に応じたまちづくり支援施設の提供を継続し、にぎわいの創出や働き続けられるまちづくりを推進していく。

・晴海地区まちづくり支援施設については、土地を東京都に返還する必要があるため、入居者の退去、施設解体を丁寧に進めていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名	都市整備部 都心再生推進課、基盤事業調整課
-----	--------------------------

基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち
施策6-2	地域文化をいかし未来を実現するまちづくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域特性を踏まえた業務拠点・観光拠点やその拠点を支援する複合市街地、水辺などの自然環境をいかした良質な都心生活地を形成していきます。</li> <li>・有形・無形の歴史的遺産を活用した国際都市東京の中心にふさわしい魅力的な都市機能と景観が融合した、風格あるまちを形成していきます。</li> </ul>
関連する個別計画	

大事業	中事業1	都心再生推進事務	中事業2	築地の活気とにぎわい継承・発展に向けた検討	中事業3	日本橋川における水辺空間の検討
都心再生推進及び 基盤事業調整事務 (新規)	中事業4	晴海地区のにぎわい形成に向けた検討	中事業5	基盤事業調整事務	中事業6	東京駅前地区歩行環境検討支援事業
	中事業7	日本橋川沿いエリア等の都市基盤事業検討	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・築地市場跡地の開発動向を見据えながら、地元等と連携し必要な支援や検討を行うことで、築地の活気とにぎわいの継承・発展を図る。
- ・「日本橋川水辺空間の整備推進に関する連絡会」において、各事業の進捗状況や水辺空間の整備イメージ等の共有および工事期間中のにぎわい創出に向けた検討などを行い、魅力的で一体的な水辺空間の整備を推進する。
- ・先進的な晴海版プロアクティブ・コミュニティの実現に向けて、東京2020大会選手村の再整備による新たに住まわれる方々を含めた晴海全体の持続可能な発展型まちづくりを実現する。
- ・東京駅前地区の歩行環境の検討に対する支援を行うことにより、交通環境の改善を促進し、もって良好な交通環境を形成する。
- ・日本橋川沿いエリア等における都市基盤に関する検討を行い、都市基盤整備の実現と周辺まちづくりを推進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

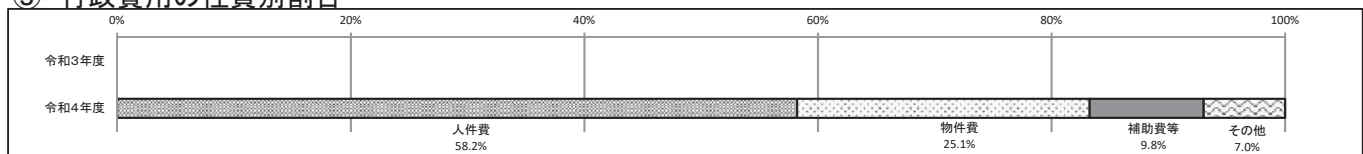
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	0	59,739,609	59,739,609	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	0	25,701,967	25,701,967		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	10,010,605	10,010,605		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	7,147,902	7,147,902		行政収支差額	0	△102,600,083	△102,600,083
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	0	102,600,083	102,600,083	通常収支差額	0	△102,600,083	△102,600,083		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	0	△102,600,083	△102,600,083		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	0	104,425,097	104,425,097		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	0	1,825,014	1,825,014		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本橋川における水辺空間の検討調査委託 14,018,400円</li> <li>・晴海地区全体でのコミュニティ形成に向けた検討調査委託 5,000,000円</li> <li>・築地市場跡地周辺及び築地場外市場まちづくり調査委託 3,000,000円</li> </ul>	決算額の主な内訳	・中央区東京駅前地区歩行環境検討支援事業費補助金 10,010,605円
主な増減理由	—	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	0	3,161,232	3,161,232
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	0	42,280,462	42,280,462
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	0	45,441,694	45,441,694
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	0	△45,441,694	△45,441,694
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

【会議の開催回数】

- ・日本橋川水辺空間の整備推進に関する連絡会の開催回数:3回
- ・晴海コミュニティ構想検討会議の開催回数:4回

【再開発の概要】

- ・日本橋川沿いにおける市街地再開発事業(概要)

地区名称	所在地	区域面積(ha)	主要用途	建築工事期間
日本橋一丁目中地区	日本橋一丁目5~12番	3.0 ha	事務所、店舗、住宅、ホテル、カンファレンス施設、ビジネス支援施設等	R3.12~R8.3
日本橋空町一丁目地区	日本橋空町一丁目5番の一部、6、8番	1.1 ha	店舗、事務所、住宅等	R6年度~R12年度以降
八重洲一丁目北地区	八重洲一丁目1、2番	1.6 ha	店舗、事務所、宿泊施設等	R6年度~R13年度
日本橋一丁目東地区	日本橋一丁目14~18番、20、21番 日本橋本町一丁目10番の一部、日本橋小網町19番の一部	3.6 ha	事務所、店舗、住宅、サービスアパートメント、カンファレンス、生活支援施設、公共・公益等	R8年度~R20年度
日本橋一丁目1・2番地区	日本橋一丁目1、2番の一部	0.8 ha	事務所、店舗、文化体験施設、情報発信・交流施設等	R9年度~R16年度

- ・東京駅前地区における市街地再開発事業(概要)

地区名称	所在地	区域面積(ha)	主要用途	建築工事期間
東京駅前八重洲一丁目東地区	八重洲一丁目6~8番の一部、9番	1.4 ha	事務所、店舗、カンファレンス、医療施設、バスターミナル等	A地区:R5年度~R7年度 B地区:R3.10~R7.7
八重洲二丁目北地区	八重洲二丁目1、2番の一部	1.5 ha	事務所、店舗、宿泊施設、教育施設、バスターミナル、交流施設等	R4.8月工事完了
八重洲二丁目中地区	八重洲二丁目4~7番	2.2 ha	事務所、店舗、居住・滞在施設(サービスアパートメント等)インターナショナルスクール、劇場、バスターミナル等	R6年度~R10年度

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・令和4年11月に東京都が公表した事業者募集要項などの築地市場跡地の開発に関する動向について、まちづくり協議会などを通じて地元と共有を図った。事業予定者の決定は令和6年3月頃に予定されており、地元とともに築地市場跡地開発に関する要望内容を取りまとめていく必要がある。
- ・令和4年5月に「日本橋川水辺空間の整備推進に関する連絡会」を設置し、日本橋川沿いにおける市街地再開発事業や首都高速道路日本橋区間地下化事業などの各事業の進捗を共有するとともに、高架橋撤去後の将来イメージや工事期間中のにぎわい創出について検討しており、引き続き、関係者間の共有や検討が必要である。
- ・「晴海コミュニティ構想検討会議」において、既存の地域活動に関するアンケートを行うなど、多種多様な地域活動を整理・共有するとともに、晴海地区全体で行う地域活動・コミュニティの在り方について検討した。選手村跡地のまちびらきが令和6年春に予定されていることから、引き続き、晴海地区全体の地域活動等について検討していく必要がある。
- ・東京駅前地区の市街地再開発事業のうち令和4年8月に八重洲二丁目北地区が竣工し、同年9月にバスターミナル東京八重洲が一部開業した。東京駅前地区の歩行者ネットワークの強化に向けて、にぎわい創出につながる道路の利活用などを検討する地元組織への補助を行っており、引き続き、地元組織や関係行政機関等と緊密に連携していく必要がある。
- ・日本橋川沿いにおける憩いの場となる広場空間の形成に向けた検討を行うとともに、銀座・築地周辺のみどりのプロムナード構想の実現に向け、現況調査や回遊性の創出に関する検討を行った。引き続き都市基盤整備や開発事業の動向に注視しながら検討を深めていく必要がある。

② 今後の方向性

- ・築地市場跡地開発の事業予定者の決定後、速やかに区として当該開発や区有施設の再編等の協議ができるよう、地元とともに市場跡地周辺のまちづくりのあり方を取りまとめ、事業予定者決定後、速やかに要望書を提出する。また、場外市場の駐車場・荷捌き等に関する調査・検討を行っていく。
- ・市街地再開発事業や首都高地下化事業などによる日本橋川沿いエリアの段階的な整備状況について、3D都市モデルを活用した水辺空間の整備イメージを作成し、「日本橋川水辺空間の整備推進に関する連絡会」において共有を図るとともに、工事期間中のにぎわい創出方策の検討を行う。
- ・晴海地区全体で行う地域活動等について、晴海コミュニティ構想検討会議で検討していく。
- ・令和5年10月に実施予定の八重洲通りにおける社会実験に対して補助を行い、関係者と緊密に連携しながら東京駅前地区の歩行者ネットワークの強化を図る。また、その他の交通環境改善に資する施策に関しても地元組織に対する支援を行うことで、東京駅前地区の良好な交通環境を形成していく。
- ・首都高速道路日本橋区間地下化事業や日本橋川沿いのまちづくりの動向を踏まえつつ、憩いの場となる広場空間の形成に向け、引き続き検討していく。

